

JP 49-10290
Q81593

Tetrafluoroethylene-hexafluoropropene copolymers - using di(haloacyl) peroxide polymzn initiator

Patent Assignee: DAIKIN IND LTD

Patent Family							
Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Week	Type
JP 49010290	A	19740129				197419	B
JP 78021036	B	19780630				197830	

Priority Applications (Number Kind Date): JP 7252335 A (19720525)

Abstract:

JP 49010290 A

To increase suspension-polymn. efficiency of tetrafluoroethylene (I) and hexafluoropropene (II) in aq. media, the polymn. initiated in the absence of H₂O, by using di(haloacyl) peroxides as the polymn. initiator. In an example, in a reactor, 1000 parts (II) was charged at 25 degrees to 9 kg/cm² gage pressure with 110 parts (I) kept for 1 hr at 9 kg/cm² with 2.2 parts trichlorofluoromethane soln. (0.8 g/ml) of H(C₂F₄)₂CO₂O₂ under supply of (I), mixed during 30 min with 1000 parts deionized H₂O, and reacted further 4.5 hr to give 330 parts copolymer (11.2 wt.% II) granules with 8.4x10⁶ poise apparent melt viscosity at 380 degrees.

Derwent World Patents Index

© 2004 Derwent Information Ltd. All rights reserved.

Dialog® File Number 351 Accession Number 1161548



① 日本国特許庁
公開特許公報

特許法第38条に基づき
の発明による特許出願
昭和47年5月25日

特許庁長官 井 土 成 久 殿
1 発明の名称
テトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロペン
共重合体の製造法
2 特許請求の範囲に記された発明の要旨
3 発明者
住 所 大阪府大阪市東淀川区2-12-15
氏 名 松 元 正 徳 ほか3名
4 特許出願人
住 所 大阪市北区梅田3-1-1 新大阪ビル
名 称 (285) ダイキン工業株式会社
代 理 人
住 所 大阪市北区東淀川2-28 新千代ビル
氏 名 (6522) 菅 野 昌 弘 公 大
5 添付書類の目録
(1) 特 許 願 1冊
(2) 明 細 書 1冊
(3) 発 明 要 旨 1冊
(4) 図 1冊
(5) 47 052335

①特開昭 49 10290
②公開日 昭49.(1974) 1.29
③特開昭 47-52335
④出願日 昭47.(1972) 5.25
審査請求 未請求 (全8頁)
庁内整理番号 ⑤日本分類
6947 45 260C12/1
6947 45 260C12/2
6653 45 260A273.1
6653 45 260A14

明 細 書

1 発明の名称
テトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロ
ペン共重合体の製造法
2 特許請求の範囲
(1) ジ(ハロアシル)パーオキサイドを重合開
始剤として水相媒体中においてテトラフルオ
ロエチレンとヘキサフルオロプロペンを共重
合するにあたり、重合の開始を水が存在させ
ることなく液状モノマーおよび「または」不
飽和溶媒系で行ない、重合開始後に水を加
して共重合せしめることを特徴とするテトラ
フルオロエチレン-ヘキサフルオロプロペン
共重合体の製造法。
(2) 重合の開始を低圧で行ない、重合開始後高
圧上昇せしめることを特徴とする特許請求の
範囲第(1)項記載の方法。

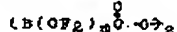
3 発明の詳細な説明

本発明は、テトラフルオロエチレン-ヘキサ
フルオロプロペン共重合体の製造法を製造法
に關する。さらに詳しくは、ジ(ハロアシル)
パーオキサイドを重合開始剤として水相媒体中
においてテトラフルオロエチレンとヘキサフル
オロプロペンを共重合するにあたり、その
重合速度をいかにして増大せしめる方法に關
する。
テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロ
プロペンとの共重合反応は、塊状、懸濁、乳化
または溶液重合のいずれの方法によっても行ない
うるが、一般に塊状重合は重合温度の制御が困
難でありかつ反応器より共重合体の取出しが
困難なため大規模の生産には不向きであり、通
常は水相媒体中における懸濁あるいは乳化重合
が行なわれる。とくに懸濁重合を必要とする
ばあい、あるいは塊状重合のエンタルギやラ
ンタスを調整するばあいには乳化重合が行なわ
れるが、汎用の成膜材料の製造には懸濁重合

が好適である。

テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとの懸濁重合に用いる重合開始剤には、大別して無機系と有機系の2つのタイプがある。無機系重合開始剤として、たとえば過硫酸カリを単独またはこれと還元剤を組合わせていわゆるレドックス系懸濁剤として用いたばかりはいずれも重合体の末端部がカルボキシル基になり、酸性亜硫酸ソーダとのレドックス系ではスルホン基をも生成するため、とくに純度を高めた水溶液中では重合体の熱安定性がわるく、加熱により着色し、ろ過精度が異常に上昇して押出成形が不能となり、さらに加熱により大量の発泡を伴うため成形、加工によつて成形体を製造しようとしてもその成形性は不満足な発泡体になるものとなってしまう。とくにこの発泡の問題は同様の懸濁剤を使用しても他の水溶性には現われない特殊な現象であつて、この問題を解決しないかぎりすぐれた性質を有する該重合体の有効な利用も望めない。これらの欠点を

充分となる。また、従来公知のフッ素を含まない有機過酸化剤では重合体の収率が比較的低いことが多く、高圧、高圧を必要とするばかりも少なくない。したがつて前記モノマーの重合には一般にフッ素を含有する有機過酸化剤を用いることが好ましくとされ、フッ素系有機過酸化剤としてたとえば米国特許第2559630号明細書中に一形式(1)



(ただし、Bは水素原子またはフッ素原子、mは2~24の数値である)を有するジ(パーフルオロアルシル)パーオキサイドを重合開始剤とする水の不溶性下におけるエチレン系不飽和化合物の重合方法が開示されているが、これらジ(パーフルオロアルシル)パーオキサイドは水が存在すると加水分解され、開始剤効率が極度に低下し、その結果重合体の重合率を低下する欠点があるため実用的なものではない。

本発明者らは、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとの水性懸濁重合にジ(

特開昭49-10298の改良するために、たとえば重合体のテトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロペン共重合体を融点以上、たとえば300~400℃の高圧で長時間加熱処理して揮発分を除き、溶融粘度を調整したのち押出などの流延に使用する方法(特開昭34-8544号公報)や重合体の共重合体を熱水によつて処理して重合体末端を安定化する方法(特開昭37-3127号公報)などが提案されているが、これらの方法は時間と労力を要し、いずれも生産性、作業性の面で大きな欠点を有している。

かかる無機系の重合開始剤に比して有機過酸化剤は一般に熱安定性の良好な重合体を生成しうることが知られており、一般のオレフィン系化合物の重合に使用される重合開始剤として多様なものが知られている。ところがテトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとの重合に重合開始剤としてフッ素を含まない有機過酸化剤を使用すると、末端にフッ素を含まないラジカルが結合するため重合体の熱安定性が不

クロフルオロアルシル)パーオキサイドを使用すれば、分子量の高い重合体を高収率で得ることができることを見出し、特開昭44-31128号として特許出願中である。なお、該出願の分割出願は特開昭46-5243号公報にて公開されている。

また本発明者らは、前記ジ(パーフルオロアルシル)パーオキサイドを用いるテトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンの水性懸濁重合に關しても前記一般式(1)で示されるジ(パーフルオロアルシル)パーオキサイドのうち、Bが水素原子のときmが6~8であるかBがフッ素原子または炭素原子であるときmが3~7であるジ(パーフルオロアルシル)パーオキサイドのほかに、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンの水性懸濁重合の開始剤として有効に用いられることを見出し、特開昭45-8662号として特許出願中である。

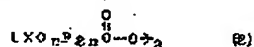
本発明はこれら公知もしくは本発明者らの発明になるジ(パーフルオロアルシル)パーオキ

イドもしくはジ(パーフルオロアシル)パーオキサイドを重合開始剤として用いるテトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとの水相懸濁重合において、その重合速度を促進する方法を提供するものである。

本発明の方法はテトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとのジ(ハロアシル)パーオキサイドを重合開始剤として用いる水相懸濁重合に際して、重合の開始を水を存在させることなく静置モノマーおよび(または)不溶担持剤溶液系で行ない、重合開始後に水を添加して懸濁重合せしめるものであり、該重合に際して重合の開始を促進で行ない重合開始後に温度を上昇せしめることも同時に適用できるものである。

本発明の方法によれば、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンとの重合において、水の存在しない重合開始時の重合速度を水を添加した後の水相媒体中での重合時に比べても殆んど変化することなく維持できるも

ル)パーオキサイドである。ここにジ(パーフルオロアシル)パーオキサイドは一般式(8)



(ただし、Xはフッ素原子、塩素原子または水素原子であり、nは2~8の整数である)を有する化合物であつて、たとえばジ(トリフルオロアセチル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロプロピオニル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロブチリル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロペンタノイル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロヘキサノイル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロヘプタノイル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロオクタノイル)パーオキサイド、ジ(パーフルオロノニル)パーオキサイド、ジ(ジフルオロアセチル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーフルオロプロピオニル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーフルオロブチリル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーペンタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーヘキサノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーヘプタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーオクタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーノニル)パーオキサイド、ジ(クロロジフルオロアセチル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロプロピオニル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロブチリル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロペンタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロヘキサノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロヘプタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロオクタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロノニル)パーオキサイドなどがあげられる。

特開 昭49-10280(3)
のであつて、水の存在によつて加水分解を受けやすいジ(パーフルオロアシル)パーオキサイドを重合開始剤として使用したばかりでも高い重合速度で重合反応を行ないうるものである。

一般にフルオロオレフィンの重合においては重合開始剤の濃度は重合反応の進むにつれて変化しそれとともに重合速度も変化するのが常であるが、本発明の方法によるときは重合開始剤の濃度の変化が重合速度に与える影響を与ることなく、たとえば重合開始剤を追加して重合開始剤の濃度を増加したばかりや重合開始剤を過剰に重合開始剤の濃度が漸次低下したばかりでも重合速度はほぼ一定に保たれる。この現象は一般の不飽和化合物のラジカル重合において解明されたものである。さらに本発明の方法においては重合開始剤の濃度を上昇せしめることによつて重合速度を高めることも可能である。

本発明の方法で使用するジ(ハロアシル)パーオキサイドはジ(パーフルオロアシル)パーオキサイドまたはジ(パーフルオロアシル)パーオキサイド

(ω-ハイドロパーヘキサノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーヘプタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーオクタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-ハイドロパーノニル)パーオキサイド、ジ(クロロジフルオロアセチル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロプロピオニル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロブチリル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロペンタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロヘキサノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロヘプタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロオクタノイル)パーオキサイド、ジ(ω-クロロパーフルオロノニル)パーオキサイドなどがあげられる。

またジ(パーフルオロアシル)パーオキサイドは一般式(9)



(ただし、 n は1~10の整数である)で示される化合物であつて、たとえばジクロロベンタフルオロプロパノイルパーオキサイド、ジトリクロロオクタフルオロヘキサノイルパーオキサイド、ジテトラクロロウンデカフルオロオクタノイルパーオキサイド、ジペンタクロロヘキサデカフルオロデカノイルパーオキサイド、ジヘキサデカクロロトリアコンタフルオロドデカノイルパーオキサイドなどがあげられるが、とくに n が1~3のものが好ましい。さらに特開第46-5243号公報に開示されているパーオキサイドはいずれも本発明の方法に適用することができる。

一般に n または m が大となり分子鎖が長くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が困難となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が低下するので、結晶の製造や取扱の上不便であるが、反価、加水分解に対する安定性は向上する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が高いほど加水分解し難くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

る。また、 n または m が小となり分子鎖が短くなると、パーオキサイドの合成の各工程において生成物の抽出が容易となり、パーオキサイドの溶剤に対する溶解性が向上するので、結晶の製造や取扱の上便利であるが、反価、加水分解に対する安定性は低下する。すなわちいずれの系列においても分子鎖が低いほど加水分解し易くな

モノマー混合物中の テトラフルオロ エチレンの割合 (%)	共重合体中のテ トラフルオロエチ レン単位の割合 (%)
5	78
10	87
20	92

また不活性溶媒としてはテトラフルオロエチレンおよびヘキサフルオロプロペンを溶解しうるものが適当であつて、たとえばトリクロロトリフルオロエタン、モノフルオロトリクロロエタン、その他の含フッ素溶媒等が好ましいものとして例示される。しかしてその使用量はモノマーに対して500重量度以下の範囲から自由に選択できるが、必ずしも必須ではない。

重合操作は通常の方法を採用することができ、すなわち攪拌機つきオートクレープを真空にし、内部の空気を窒素で置換し、ついでテトラフルオロエチレンまたはヘキサフルオロプロペンで置換したのち、計算量のテトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロペンと、ばいによつては有機溶媒とを注入し、重合開始剤を添加して重合を開始する。重合の進行とともに圧力が低下するから、低下した圧力を補うようにテトラフルオロエチレンあるいはこれとヘキサフルオロプロペンとを計算量割合した混合モノマーを追加してゆく。重合開始後10～

t : 時間 (hr)

④ 分子重鎖断剤のあるばあい

$$R = \frac{(R_p/k_d)(1 - e^{-k_d t}) + R_p Q/k_d I_0}{R_p t}$$

$$Q = 0.5 \frac{(S)}{(M)}$$

ただし、 Q : 連鎖移動定数

(S) : 分子重鎖断剤濃度 (モル/ℓ)

(M) : 単量体濃度 (モル/ℓ)

これらの式から、 k_d 、 t 、 Q が既知のものについては重合度の計算が可能である。代表的な開始剤の k_d (hr^{-1}) は下記のごとくである。

剤 名	5 °C		23 °C	
	R-113中	R-113/水 (1/1)中	R-113中	R-113/水 (1/1)中
$(H(O_2C)_2COO)_2$	0.0086	0.0044	0.15	0.23
$(H(O_2C)_2COO)_2$	0.0079	0.051	0.15	0.20
$(O_2C)_3(CF_3)_2COO)_2$	0.0042	0.043	0.10	0.14
$(O_2C)_2(CF_3)_2COO)_2$	0.0077	0.0077	1.38	1.38

特開昭49-10280(公)

240分経度の間もしくは重合体の生成量が溶媒の5～10%程度になつたとき、脱溶媒、脱メタノールした水を仕込み水性懸濁重合を行なう。その溶媒とモノマーの割合は最終的に溶媒で1:1～10:1程度、とくに2:1～5:1程度とするのが適当である。水の添加に伴ない開始剤の濃度によつては開始剤効率が低下し、生成重合体の分子量が低度になる傾向もあるので、その際分子量を低下させる必要があるなら、分子重鎖断剤を添加すればよい。分子重鎖断剤としては四塩化炭素、イソブタン、イソペンタンなどの低級パラフィン誘導体類が有効に使用できる。

重合平均重合度は理論的に次式で示される。

① 分子重鎖断剤のないばあい

$$P = \frac{(R_p/k_d)(1 - e^{-k_d t})}{R_p t}$$

ただし、 R_p : 重合速度 (モル/ℓ・hr)

t : 開始剤効率

k_d : 開始剤分壊速度定数 (hr^{-1})

I_0 : 添加時の開始剤量 (モル/ℓ)

(注) R-113 : トリクロロトリフルオロエタン

水存在下の t の値は下記のとおりである。

$(H(O_2C)_2COO)_2$ 0.7

$(H(O_2C)_2COO)_2$ 0.001

$(H(O_2C)_2COO)_2$ 0.06

$(O_2C)_3(CF_3)_2COO)_2$ 0.3

水不在下ではいずれも0.8程度で一定である。

Q の値は、25℃において、

四塩化炭素 0.002

イソペンタン 0.6

である。

また懸濁重合系には、適宜必要に応じてポリビニルアルコール、ナトリウム・カルバキシメチルセルロースなどの懸濁安定剤や塩化酸ソーダ、マウダなどのpH調整剤を添加してもよい。

懸濁重合時の温度は、これを上昇せしめることにより、重合速度を一層と増大せしめることができる、すなわち、非水系での重合開始時においては前記のごとく0～35℃程度の温度を採用し、重合温度を一旦上昇してから、水を添

加しなかつ昇温せしめて20～80℃として重合を行なうことが重合温度増大のために好ましい。重合時の圧力については前述の重合開始時について述べたところと同様である。重合時間は、目的とする共重合体の得率によるものも含まれてはいるが、重合開始剤の使用量、テトラフルオロエチレンおよびヘキサフルオロプロペンの仕込割合、ならびに重合温度によつて支配される。しかして通常は、2～100時間程度の範囲から決定される。なお重合反応中、触媒の存在は要するべきである。

しかして所定の共重合体得率に達したならば、モノマーを回収することによつて、所望状態ないし粒状粉末状の粗製テトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロペン共重合体がえられる。

本発明の方法によつてえられるテトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロペン共重合体は、その製造工程や製造後処理を伴ったものを加熱成形する工程において溶融粘度を低下せしめず安定であり、また黒く着色することもない。

圧入して圧力を一様に保持して1時間反応を継続したのち、脱イオン水1000部を30分間かけて添加した。さらに4.5時間反応を継続したのち、残存モノマーを回収して生成ポリマーを取出し、湯水にて水洗、乾燥して350部の粒状粉末共重合体を得た。このポリマー中のヘキサフルオロプロペンの含有率は11.2%（重量%、以下同様）、比溶融粘度は 8.4×10^4 ポイズであった。

なお、ポリマー中のヘキサフルオロプロペンの含有率は示差熱分析計（理研機械株式会社製）を用い、カプセルに20mgの試料を充填し、10℃/分の割合で昇温して記録された吸熱ピークを溶融により起点とした場合は、共重合体中のヘキサフルオロプロペンの含有率（0～17重量%の範囲）と溶融との関係は添付図面に示されるとおりであり、添付図面より読みとつた。

また、比溶融粘度は、 0.457 kg/cm^2 の剪断応力下に温度380℃で測定したミカケ解融粘度を意味する。すなわち本発明項において示す比溶融粘度は、高化式フローテスターを使用して求

特開第49-10290号

い（しかも本発明の方法は水素系の反応であるので溶融系の反応に比して工業的になるかた有利である）など多くの利点を有しており、成形材料その他の用途にもわけて有利に使用される。

つぎに実施例をあけて本発明の方法を説明する。実施例中において部とあるのはすべて重量部である。

実施例 1

水3000部を収容できるジャケット付き攪拌式重合槽の内部空間を純チンゲルガスで充分置換したのちこれを排除し、ヘキサフルオロプロペン1000部を圧入し、温度を25℃に調整し、攪拌を開始した。ついでテトラフルオロエチレン110部を 9 kg/cm^2 まで圧入し、これに重合開始剤としてジ（ ω -ハイドロパーフルオロペンタノイル）パーオキサイド11（ $\text{C}_8\text{F}_{14}\text{I}_2\text{O}_2$ ）202のトリクロロフルオロエタン溶液（ 0.8 g/ml ）2.2部を添加して重合を開始させた。重合が進行し圧力が低下すると脱テトラフルオロエチレンを

めたもので、ポリマーを内径9.5mmのシリンダーに充填し、温度380℃に5分間保つたのち、5kgのピストン荷重下に内径2.1mm、長さ8mmのオリフィスを通して押出すときの押出速度（ g/分 ）で53150を測つてえた数である。

実施例 2

脱イオン水を重合の最初から存在せしめたほかは実施例1と同様にして実験を行なつた。その結果、重合速度はきわめて遅く、6時間反応を継続したのち、えられたポリマーは14部にもなかつた。故ポリマー中のヘキサフルオロプロペンの含有率は12.8%、比溶融粘度は 1×10^4 ポイズ以下で溶解上測定不能であつた。

実施例 2

重合開始剤としてジ（ ω -ハイドロパーフルオロペンタノイル）パーオキサイドに代えてジ（トリクロロパーフルオロヘキサノイル）パーオキサイドのトリクロロフルオロエタン溶液（ 0.8 g/cc ）3.5部を使用したほかは実施例1と同様にして実験を行なつた。その結果、340

解のポリマーをえた。該ポリマー中のヘキサフルオロプロペンの含量は11.6%、比溶解粘度は 2.6×10^5 ポイズであつた。

比較例 2

脱イオン水を混合の最初に存在せしめればか
は実施例2と同様に実施を行なつた。その
結果190部のポリマーをえた。該ポリマー中の
ヘキサフルオロプロペンの含量は11.4%、比
溶解粘度は 1.3×10^5 ポイズであつた。

実施例 3

脱イオン水を添加するまえに四酸化炭素50部
を注入し、同時に圧力を 8.4 kg/cm^2 に保持し
混合時間を6時間とした。ほかは実施例1と同様
にして実施を行ない、520部のポリマーをえた。
該ポリマー中のヘキサフルオロプロペンの含量
は11.8%、比溶解粘度は 9×10^5 ポイズであつ
た。

本実施例によりえられたポリマーは粉末状と
塊状粉末との混合物であるが、該ポリマーは押
出成形機により直接ペレット化することができ

プロペン含量（重量%）との関係を示すグラフ
である。

特許出願人 グイキン工業株式会社
代理人 齊藤七郎 日 後 康 太

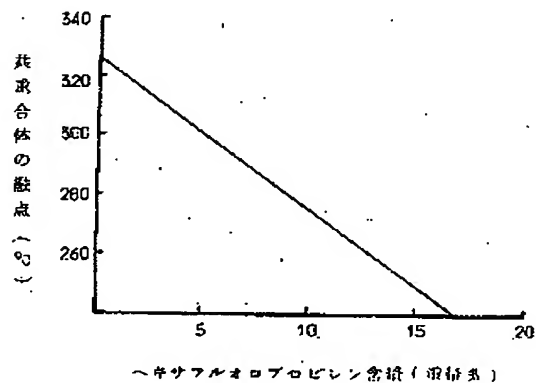
特開 49-10290(7)
た。そのポリマーの溶解粘度の变化は起らず、
このペレットから圧縮、押出、射出成形などの
手段によつて種々の成形品をえた。

実施例 4

重合開始剤としてジ（トリクロロパーフルオ
ロヘキサノイル）パーオキシドのトリクロロ
フルオロエタン溶液（ 0.5 g/cc ）3.5部を用
したほかは実施例1と同様にして温度25℃で
混合を継続させた。30分間経過したのち温度を急
急に35℃まで上昇させ、同時に圧力を 10.7 kg/cm^2
とした。ついで重合開始後1時間を経過
したのち、四酸化炭素30部を添加し、圧力を 102
 kg/cm^2 に増やし、ただちに脱イオン水1000部
を30分間かけて注入し、反応を4.5時間継続し
た。えられたポリマーは1020部であり、比溶解
粘度は 3×10^5 ポイズであつた。

4 図面の簡単な説明

図面はテトラフルオロエチレン-ヘキサフル
オロプロペン共重合体の融点とヘキサフルオロ



特許第48-10290(8)

7 前記以外の発明者

住所 兵庫県尼崎市塚口段巴 800
氏名 オダダ マサヒロ
住所 トヨナカシンベンリミナミヤ
大阪府豊中市新千里南町1の1
氏名 ヤカ タ シン スケ
氏名 坂 田 修 一
住所 セツアシビトウヤ
大阪府摂津市一津原 400
氏名 ヤカ イ ショウ ジ
氏名 商 井 正 二

手続補正書（自発）

昭和47年7月22日

特許庁長官 三 宅 敏 夫 殿

1 事件の表示

昭和47年特許願第52335号

2 発明の名称

アトチフルオロエチレン-ヘキサフルオロブレン

共重合体の製造方法

3 補正をする者

当件との関係 特許出願人

住所 大阪市北区梅田8 新阪急ビル

名称 (285) ダイキン工業株式会社

代表者 土 屋 頼 男

4 代理人

住所 大阪府北区豊船町2の28 新千代田ビル

氏名 (6522) 弁護士 明 日 奈 京 太

5 補正の対象

本件願書に添付した明細書の「発明の詳細な説明」の欄

6 補正の内容

- (1) 本願明細書9頁末行の「パーペンタノイル」を「パーフルオロペンタノイル」と補正する。
- (2) 同10頁1行の「パーヘキヤノイル」を「パーフルオロヘキサノイル」と補正する。
- (3) 同10頁2行の「パーヘプタノイル」を「パーフルオロヘプタノイル」と補正する。
- (4) 同10頁3～4行の「パーオクタノイル」を「パーフルオロオクタノイル」と補正する。
- (5) 同10頁5行の「パーノニル」を「パーフルオロノニル」と補正する。

以 上